

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 CEO 西嶋 尚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理部部長 早崎 敬二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理部部長 早崎 敬二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	19,582	6,992	52,812
経常利益(百万円)	2,839	1,119	6,800
四半期(当期)純利益(百万円)	1,824	834	4,207
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,071	1,212	4,885
純資産額(百万円)	28,497	32,812	31,998
総資産額(百万円)	53,468	46,669	45,919
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.80	11.33	57.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	24.43	11.16	56.28
自己資本比率(%)	52.6	69.3	68.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,049	429	1,914
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	659	559	2,381
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,582	156	303
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	6,056	5,245	5,296

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ツガミプレジジョンは、平成25年4月1日付で株式会社ツガミ総合サービスが吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出の回復、復興需要の継続、経済政策への期待による消費者マインドの改善などにより、緩やかな回復傾向となりました。

工作機械業界におきましては、円高の修正、堅調な北米市場、さらに欧州市場にも回復の兆しが見られるようになりましたが、中国市場の低迷、国内需要の不振などから、弱含みに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的に営業展開を進めてまいりましたが、中国経済の回復遅れや内需不振に加え、タイ洪水復興特需が無くなり、スマートフォン向け需要が減少したことなどの影響を受け、前年同期比減収、減益となっております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は6,992百万円(前年同期比64.3%減)、営業利益は415百万円(同87.5%減)、経常利益は1,119百万円(同60.6%減)、四半期純利益は834百万円(同54.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、売上高は6,026百万円(前年同期比54.0%減)、営業損失は137百万円(前年同期は営業利益1,582百万円)となりました。

中国につきましては、売上高は4,266百万円(前年同期比69.4%減)、営業利益は279百万円(同81.9%減)となりました。

韓国につきましては、売上高は616百万円(前年同期比129.8%増)、営業利益は103百万円(同235.1%増)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、5,245百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、429百万円の増加(前年同四半期は3,049百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益997百万円、たな卸資産の減少667百万円、減価償却費252百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加350百万円、仕入債務の減少582百万円、法人税等の支払658百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、559百万円の減少(前年同四半期は659百万円の減少)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入323百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得831百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、156百万円の減少(前年同四半期は1,582百万円の減少)となりました。

これは主に、短期借入金の増加436百万円により資金が増加した一方、社債の償還150百万円、配当金の支払441百万円により資金が減少したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、363百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	74,919,379	74,919,379	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	74,919,379	74,919,379	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	74,919,379	-	12,345	-	5,884

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,180,000	73,180	-
単元未満株式	普通株式 439,379	-	-
発行済株式総数	74,919,379	-	-
総株主の議決権	-	73,180	-

(注)上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、12千株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツガミ	東京都中央区日本橋富沢町12番20号	1,300,000	-	1,300,000	1.74
計	-	1,300,000	-	1,300,000	1.74

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,467	5,470
受取手形及び売掛金	3 5,303	3 5,779
商品及び製品	7,320	6,961
仕掛品	3,471	3,824
原材料及び貯蔵品	7,572	7,492
繰延税金資産	588	592
その他	901	648
貸倒引当金	77	79
流動資産合計	30,547	30,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,917	4,984
機械装置及び運搬具(純額)	3,517	4,004
土地	568	568
リース資産(純額)	8	7
建設仮勘定	5	244
その他(純額)	306	338
有形固定資産合計	9,322	10,146
無形固定資産	320	329
投資その他の資産		
投資有価証券	4,787	4,564
関係会社出資金	755	756
長期貸付金	8	8
繰延税金資産	1	1
その他	2 158	2 157
投資その他の資産合計	5,710	5,488
固定資産合計	15,353	15,964
繰延資産	18	14
資産合計	45,919	46,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,759	6,545
短期借入金	3,619	4,151
1年内償還予定の社債	300	150
未払法人税等	829	293
賞与引当金	220	137
製品保証引当金	292	263
その他	786	1,084
流動負債合計	12,808	12,625
固定負債		
繰延税金負債	316	444
退職給付引当金	737	729
役員退職慰労引当金	16	17
その他	41	39
固定負債合計	1,112	1,230
負債合計	13,920	13,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	5,884	5,884
利益剰余金	11,956	12,353
自己株式	471	420
株主資本合計	29,714	30,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092	1,205
為替換算調整勘定	691	955
その他の包括利益累計額合計	1,783	2,161
新株予約権	500	487
純資産合計	31,998	32,812
負債純資産合計	45,919	46,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	19,582	6,992
売上原価	14,819	5,152
売上総利益	4,762	1,839
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	309	317
貸倒引当金繰入額	-	0
賞与引当金繰入額	62	49
退職給付費用	18	17
役員退職慰労引当金繰入額	1	3
研究開発費	237	363
保険料	37	32
製品保証引当金繰入額	58	43
その他	728	596
販売費及び一般管理費合計	1,452	1,424
営業利益	3,310	415
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	29	28
受取賃貸料	1	8
為替差益	-	708
受取保険金	-	12
その他	20	33
営業外収益合計	54	797
営業外費用		
支払利息	26	34
為替差損	413	-
手形売却損	11	24
その他	73	33
営業外費用合計	525	93
経常利益	2,839	1,119
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損	-	9
減損損失	35	-
投資有価証券評価損	34	-
投資有価証券売却損	-	112
特別損失合計	70	122
税金等調整前四半期純利益	2,769	997
法人税、住民税及び事業税	888	134
法人税等調整額	56	28
法人税等合計	945	162
少数株主損益調整前四半期純利益	1,824	834
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,824	834

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,824	834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563	113
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	190	264
その他の包括利益合計	753	377
四半期包括利益	1,071	1,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,071	1,212
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,769	997
減価償却費	186	252
投資有価証券評価損益(は益)	34	-
減損損失	35	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	8
製品保証引当金の増減額(は減少)	25	29
受取利息及び受取配当金	32	33
支払利息	26	34
投資有価証券売却損益(は益)	-	112
固定資産売却損益(は益)	0	9
為替差損益(は益)	87	276
売上債権の増減額(は増加)	2,478	350
たな卸資産の増減額(は増加)	420	667
前渡金の増減額(は増加)	299	39
仕入債務の増減額(は減少)	3,213	582
未収消費税等の増減額(は増加)	323	456
その他	445	126
小計	4,483	1,085
利息及び配当金の受取額	32	33
利息の支払額	22	32
法人税等の支払額	1,443	658
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,049	429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	144	108
定期預金の払戻による収入	45	53
有形固定資産の取得による支出	531	831
有形固定資産の売却による収入	4	2
投資有価証券の売却による収入	-	323
出資金の払込による支出	25	-
その他	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	659	559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,015	4,552
短期借入金の返済による支出	3,083	4,115
社債の償還による支出	150	150
自己株式の売却による収入	8	1
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	367	441
リース債務の返済による支出	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,582	156
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	235
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	764	50
現金及び現金同等物の期首残高	5,264	5,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,056	5,245

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ツガミプレジジョンは、平成25年4月1日付で株式会社ツガミ総合サービスが吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び輸出受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	896百万円	819百万円
輸出受取手形割引高	2,255百万円	2,167百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	116百万円	115百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	11百万円	57百万円
受取手形割引高	78百万円	81百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	6,279百万円	5,470百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	223百万円	225百万円
現金及び現金同等物	6,056百万円	5,245百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	367	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年5月29日

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	441	利益剰余金	6.00	平成25年3月31日	平成25年5月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,131	13,202	248	19,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,977	718	20	7,716
計	13,109	13,921	268	27,298
セグメント利益	1,582	1,539	30	3,152

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,152
未実現利益の消去他	157
四半期連結損益計算書の営業利益	3,310

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	全社・消去	合計
減損損失	35	-	-	-	35

・当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,749	2,626	616	6,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,277	1,639	-	3,916
計	6,026	4,266	616	10,909
セグメント利益又は損失（ ）	137	279	103	245

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	245
未実現利益の消去他	169
四半期連結損益計算書の営業利益	415

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円80銭	11円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,824	834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,824	834
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,572	73,683
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円43銭	11円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,101	1,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....441百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年5月29日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社ツガミ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。